

介護の物価高騰調査

昇給見送りで対応3割

全国介護事業者協議会や介護人材政策研究会、日本在宅介護協会が12日に公表した物価高騰に関する調査で、影響を受けている事業所の約3割が職員の昇給や賞与を見送る対応をしていたことが分かった。

調査は3月、全国の社会福祉法人などが運営する介護施設・事業所を対象にウェブで実施。1277施設・事業所が回答した。内訳は▽訪問介護（32%）▽通所介護（20%）▽有料老人ホームなど（11%）▽グループホーム（同）▽特別養護老人ホーム（5%）など。

2021年10月から4カ月と、翌年の同期間で物価や光熱費などの高騰について聞いたところ、9割が「あった」と回答した。

電気料金の上昇率は▽11〜20%（22%）▽21〜30%（18%）▽50%以上（17%）。特養ホームだけをみると「51%以上」が46%に上った。コスト増への対応については、節電や物品の節約が93%だった。ただ、預貯金の取り崩しが47%に上ったほか、職員の昇給や賞与の減額や見送りで対応したケースが27%に上った。

さらに、今後について聞くと、「事業廃止などの危機に直面している」が0・43%、「このままでは数年で事業廃止などの可能性がある」は27%だった。

なお、22年9月に創設された物価高騰対策に関する交付金についてはすでに75%が手続きをしていたという。

同日の会見で座小田孝安・全国介護事業者協議会理事長は「介護報酬で成り立つ事業なので、物価高騰の影響が大きい。交付金をもらっても経営は厳しいのが現状だ」と強調。社会福祉法人の理事長も務める飯村芳樹・介人理事は「24年度の介護報酬では実態を踏まえてプラス改定にしてほしい」と語った。

（鮫島隆紘）